

16 2021年度わが国貿易収支、経常収支の見通し

2020年12月3日(木)
一般社団法人 日本貿易会

I. 要旨

1. 商品別貿易の見通し(通関ベース)

● 2020年度～新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済縮小により、輸出入ともに大幅に減少

輸出総額は2019年度比10.9%減の67兆6,120億円となる。内訳は、輸出数量が同10.0%減少、輸出価格が同1.0%低下。新型コロナ危機による世界的な需給両面へのショックに伴い、幅広い品目で輸出数量が減少する。

輸入総額は2019年度比14.4%減の66兆920億円となる。内訳は、輸入数量が同6.6%減少、輸入価格が同8.3%低下。資源・素材市況の下落を背景に鉱物性燃料の輸入減が輸入総額を押し下げる。

この結果、通関貿易収支は1兆5,190億円の黒字と、3年ぶりの黒字に転じる。

● 2021年度～輸出入ともに持ち直すも新型コロナ危機前の水準には回復せず

輸出総額は2020年度比8.5%増の73兆3,890億円となる。内訳は、輸出数量が同7.0%増加、輸出価格が同1.5%上昇。2020年度に大幅に減少した輸送用機器、一般機械、原料別製品等の輸出が増加に転じる。

輸入総額は2020年度比6.5%増の70兆4,030億円となる。内訳は、輸入数量が同3.2%増加、輸入価格が同3.2%上昇。原油や石炭の価格上昇で鉱物性燃料の輸入が2020年度比で2割近く増加する。

輸出入ともに2020年度比で回復に転じるものの、いずれも新型コロナ危機前の水準には届かない。通関貿易収支は2兆9,860億円の黒字と、2年連続の黒字を計上する。

2. 経常収支の見通し

● 2020年度～訪日外国人の消費、海外から受け取る利子・配当が減少し、経常収支黒字は縮小

経常収支黒字は16兆5,160億円に縮小する。新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人の消費(いわゆるインバウンド消費)の大幅減により、サービス収支赤字は2019年度の4,780億円から3兆4,710億円に拡大する。また、海外から受け取る配当金や投資収益を含む第一次所得収支の黒字幅は2019年度の21兆4,210億円から18兆9,140億円に縮小する。

● 2021年度～経常収支黒字は2019年度と同水準に回復

経常収支黒字は20兆7,340億円に拡大し、2019年度と同水準に回復する。東京オリンピック・パラリンピックが新型コロナ感染防止に留意しつつ開催されることを前提に、インバウンド消費を含むサービス収支の赤字幅は2兆1,010億円に縮小する。また、世界的な経済の持ち直しを背景に、第一次所得収支の黒字幅は19兆8,540億円に拡大する。

II. 総括表

【通関貿易】

	2019年度 実績		2020年度 見込み		2021年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
通関貿易収支	▲1,291	+319	1,519	+2,810	2,986	+1,467
輸出	75,880	(-6.0%)	67,612	(-10.9%)	73,389	(8.5%)
数量要因		-4.4%		-10.0%		7.0%
価格要因		-1.6%		-1.0%		1.5%
輸入	77,171	(-6.3%)	66,092	(-14.4%)	70,403	(6.5%)
数量要因		-2.3%		-6.6%		3.2%
価格要因		-3.8%		-8.3%		3.2%

【経常収支】

	2019年度 実績		2020年度 見込み		2021年度 見通し	
	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)	(10億円)	対前年度比増減 (伸び率)
貿易・サービス収支	189	+489	▲308	-497	2,619	+2,927
貿易収支	667	+32	3,163	+2,497	4,720	+1,557
輸出	74,943	(-6.7%)	66,777	(-10.9%)	72,482	(8.5%)
輸入	74,277	(-6.8%)	63,613	(-14.4%)	67,762	(6.5%)
サービス収支	▲478	+457	▲3,471	-2,994	▲2,101	+1,371
第一次所得収支	21,421	-212	18,914	-2,507	19,854	+940
第二次所得収支	▲1,469	+272	▲2,090	-621	▲1,740	+350
経常収支	20,141	+549	16,516	-3,625	20,734	+4,218

(注) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

【前提条件】

	2019	2020	2021
世界貿易 (暦年)	0.2 %	▲7.9 %	7.6 %
世界経済 (暦年・実質)	2.8 %	▲4.4 %	5.1 %
米国	2.2 %	▲4.6 %	3.3 %
ユーロ圏	1.3 %	▲8.7 %	5.3 %
アジア新興国	5.5 %	▲1.3 %	7.7 %
日本経済 (年度・実質)	0.0 %	▲6.2 %	3.4 %

(注1) アジア新興国市場及び途上国・地域はIMF定義によるEmerging and Developing Asia。

(注2) 上記の前提条件に加え、11月中旬の外国為替市場および原油市場の動向を参考に、円相場は2020年度106円/ドル、2021年度106円/ドル。原油入着価格は2020年度41ドル/バレル、2021年度50ドル/バレルとの前提条件において積み上げ作業を実施。

Ⅲ. 今回見通しのポイント

当会の見通しの特徴は、専門委員会参加8商社が社内外にヒアリング等を行い、それらを商品別に積み上げて作成している点である。今回の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響により各国経済、国際貿易、国民生活が厳しい状況にあるなかで、①2021年度には主要国で新型コロナの新規感染者が減少傾向となり、ワクチンや重症化を防止する治療薬の普及により各国経済活動への制約が緩和される、②国内でも新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に鎮静化し、経済活動は正常化に向かうとの前提条件を設定して作成したものである。

今後の貿易動向は、国内外における新型コロナウイルス感染症を巡る状況に大きく左右されると考えられるため、見通しからの上振れ、下振れの可能性は大きい。今回見通しのポイントとして次の3点が挙げられる。

- ・ 2020年度に大きく落ち込んだ輸出・輸入は、いずれも2021年度には回復に転じるが、新型コロナ危機前(2019年度)の水準まで戻らない品目も多く、品目ごとのばらつきが鮮明化するというのが、今回われわれが見通し作業を通じて得たシナリオである。
- ・ 例えば、2020年度下半期に入って米国および欧州向け等の自動車の輸出は回復基調に転じている。しかし、われわれの予測では、本格回復には時間を要し、2021年度の自動車の輸出は、2019年度の水準まで回復しないと想定する。一方、半導体等電子部品の輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時落ち込んだが、アジア等各国の生産活動再開後は回復に転じ、2020年度は2019年度の水準を若干上回り、2021年度も5G関連の需要増等により順調に伸びると予測する。
- ・ また、新型コロナ危機が世界経済に大きな打撃を与えるなかで、貿易収支も大きな影響を受け、2020年度においては特異な動きも見られることには留意が必要である。われわれの見通しによれば、2020年度の輸出総額は2019年度比10.9%減少するが、数量要因と価格要因に分解すると、輸出数量は同▲10.0%、輸出価格は同▲1.0%である。これは、2020年度上半期に外需が急減し、輸出の数量が大幅に減少したことを反映している。一方、2020年度の輸入総額は同14.4%減少するが、輸入数量は同▲6.6%、輸入価格は同▲8.3%であり、価格要因がかなり効いている。これは、世界経済の落ち込みと先行き不透明感により、資源や素材の市況が下落したことによる部分が大きい。

見通しでは、輸出総額(通関貿易統計ベース)は2020年度に前年度比10.9%の減少を記録した後、2021年度は同8.5%の増加に転じるとの予測結果になった。

まず、2020年度の輸出は、新型コロナ危機により急減した後、総じて持ち直しに転じている。見通しにおいては、サプライチェーンの制約が解消するとともに、各国での外出規制等で抑制されていた需要が増加に転じることを織り込んだが、それでも2020年度を通じた輸出の伸び率は2桁のマ

イナス(2019年度比▲10.9%)になると予測する。

次に、2021年度の輸出は、2020年度比で増加に転じるが、伸び率は1桁(2020年度比+8.5%)にとどまり、商品別に見ると、2019年度の水準まで回復しない品目も多いと予想する。仮にわれわれの前提条件に反して、主要国で新型コロナ感染者の増加傾向が継続する、あるいは、ワクチンの普及が遅延するような場合には、輸出の伸びが下振れる可能性も大きいと認識している。

一方、輸入総額は2020年度に前年度比14.4%の減少を記録した後、2021年度は同6.5%の増加に転じるとの予測結果になった。

まず、2020年度の輸入の大幅減については、新型コロナ危機が世界経済の需給両面にショックを与え、資源・素材市況が下落したことにより、価格要因による減少(2019年度比▲8.3%)が数量要因による減少(同▲6.6%)よりも大きいことが特徴である。

次に、2021年度の輸入は2020年度比6.5%の増加と、2020年度の落ち込みを勘案すれば低い伸びにとどまると予測した。この理由の一つは、資源・素材市況は当面低水準で推移すると予想されるため、輸入価格の伸びは低くとどまる(2020年度比+3.2%)と想定したためである。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に鎮静化に向かい、東京オリンピック・パラリンピックも新型コロナ感染防止に留意しつつ開催されることを前提条件としているが、日本経済の実質GDP水準は2021年度中には新型コロナ危機前には戻らないことから、内需回復は緩慢で輸入の回復が遅れると予想される。

以上の結果、2020年度、2021年度の通関貿易収支は、それぞれ1兆5,190億円の黒字、2兆9,860億円の黒字になると予測する。

2020年度の経常収支は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて訪日外国人による消費(いわゆるインバウンド消費)が減少したこと等により黒字幅が縮小し、16兆5,160億円の黒字となると予測した。2021年度の経常収支は、貿易収支の改善、インバウンド消費の持ち直し、第一次所得収支の黒字増により、20兆7,340億円の黒字となり、2019年度と同水準の黒字幅に戻る見通しである。主に対外投融資による利子や配当の受け払いを集計した第一次所得収支は、世界的な経済環境の悪化を反映して、2020年度、2021年度ともに2019年度の水準を下回ると予測する。

Ⅳ. 主要商品別の見通し(通関ベース)

1. 輸 出

◆◆◆ 2020年度 ◆◆◆

世界経済が大きく落ち込んだなかで、2020年度の輸出は2019年度比10.9%の減少となる。内訳は、輸出数量が同10.0%の減少、輸出価格が同1.0%の低下である。

品目別に見ると、自動車等の輸送用機器、鉄鋼、非鉄金属等の原料別製品、原動機等の一般機械の輸出減が、それぞれ輸出総額を4.3ポイント、1.8ポイント、1.5ポイント押し下げる。自動車の輸出は、足元では米国向けをはじめ回復基調となっているが、年度を通じて見ると2割超減少する。原料別製品の輸出の約3分の1を占める鉄鋼は、ASEAN・韓国向けの回復が緩慢で、2019年度比25.6%の減少となる。一方、アルミ等の非鉄金属の輸出は、2019年度に下落していた価格が反発したことに加え、2020年度下半期には需要が持ち直すことにより、同10.8%の増加となる。また、原動機等を含む一般機械は、企業の設備投資意欲の減退を反映して、同7.8%の減少となる。

2020年度の輸出は幅広い品目で減少を記録するが、そのなかで食料品は、2019年度比4.5%の増加となる（ただし、輸出総額に対する寄与度は0.04ポイントの押し上げにすぎない）。これは、新型コロナウイルスの影響により外食向け食料品の輸出が落ち込む一方、果実、野菜等内食向け食料品の輸出が順調に伸びることによるものである。

◆◆◆ 2021年度◆◆◆

世界経済が緩やかな持ち直し傾向に転じ、日本の主要輸出相手国である中国が回復基調を強めるなかで、2021年度の輸出は2020年度比8.5%の増加となる。内訳は、輸出数量が同7.0%の増加、輸出価格が同1.5%の上昇である。

品目別に見ると、輸送用機器、一般機械、原料別製品の輸出増が、それぞれ輸出総額を2.0ポイント、1.7ポイント、1.2ポイント押し上げる。すなわち、2020年度に大幅な輸出減となった品目が増加に転じるところが大きい。一般機械の輸出は2019年度と同水準に回復する。一方、輸送用機器と原料別製品の輸出は2019年度の水準までは回復しない。輸送用機器のうち、自動車の輸出は、欧米向けを中心に回復基調を続けるが、やはり2019年度の水準には戻らない。一般機械のうち、原動機の輸出は、新型コロナウイルスの影響が鎮静化した後も、環境規制厳格化等の影響で石炭火力発電所等の需要が弱い動きとなり、2020年度比6.1%の増加にとどまる。原料別製品のうち、鉄鋼、非鉄金属の輸出は、価格および数量の緩やかな回復により、それぞれ同10.5%、同9.0%の伸びを記録する。

2. 輸 入

◆◆◆ 2020年度◆◆◆

2020年度の輸入は、新型コロナウイルス感染症による世界経済の需給両面へのショックに伴い、2019年度比14.4%の減少となる。内訳は、輸入数量が同6.6%の減少、輸入価格が同8.3%の低下である。

品目別に見ると、鉱物性燃料、輸送用機器、電気機器が、それぞれ輸入総額を8.7ポイント、1.2ポイント、1.0ポイント押し下げる。輸入総額に占めるシェアが大きい鉱物性燃料のうち、原油及び粗油、LNG、石炭の輸入は、それぞれ2019年度比で3～5割減少する。新型コロナウイルスによる国内経済活動の停滞を受けた輸入数量の減少に加え、資源市況が下落したことによる部分大きい。

自動車の輸入は、主要輸入相手先である欧州での生産低迷の影響が大きく、2019年度比18.8%の減少となる。また、電気機器のうち、携帯電話等の通信機の輸入は、外出自粛の影響もあって同5.2%減少し、半導体等電子部品の輸入は、テレワーク拡大等に伴う需要増で数量は増加するが、価格低下を主因に同3.7%減少する。

◆◆◆ 2021年度◆◆◆

2021年度の輸入は、国内経済の持ち直しに伴い、2020年度比6.5%の増加となる。内訳は、輸入数量が同3.2%の増加、輸入価格が同3.2%の上昇である。

品目別に見ると、鉱物性燃料、原料別製品、食料品が、それぞれ輸入総額を2.5ポイント、1.6ポイント、0.4ポイント押し上げる。鉱物性燃料の輸入は、原油や石炭の価格上昇を主因に2020年度比17.0%の増加に転じる。原料別製品の輸入は同15.2%の増加に転じ、うち鉄鋼、非鉄金属の輸入はそれぞれ同10.4%、同41.0%の伸びを記録する。また、食料品の輸入は、外食需要の持ち直しにより魚介類・肉類を中心に同3.6%の増加に転じる。

V. 経常収支の見通し

◆◆◆ 2020年度◆◆◆

経常収支は16兆5,160億円の黒字となるが、黒字幅は2019年度の20兆1,410億円から縮小する。内訳を見ると、貿易収支は、輸入の減少が輸出の減少より大きく、黒字幅は2019年度の6,670億円から3兆1,630億円に拡大する。サービス収支は、新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンド需要が急減したことを受けて、赤字幅が2019年度の4,780億円から3兆4,710億円に拡大する。第一次所得収支は、世界的な経済環境の悪化に伴う投資収益の減少を受けて、黒字幅は2019年度の21兆4,210億円から縮小し、18兆9,140億円の黒字となる。

◆◆◆ 2021年度◆◆◆

経常収支は、黒字幅が2019年度をやや上回る水準に回復し、20兆7,340億円の黒字となる。内訳を見ると、貿易収支の黒字は、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ることにより、4兆7,200億円に拡大する。サービス収支は、インバウンド需要が徐々に回復するなかで、赤字幅が2兆1,010億円に縮小する。第一次所得収支は、世界経済の回復を背景に海外から受け取る配当金や投資収益が持ち直し、19兆8,540億円の黒字となる。

以 上

2021年度わが国貿易収支、経常収支の見通し（商品別輸出）

品目	2019年度（実績）		2020年度（見込み）				2021年度（見通し）				コメント	
	10億円	伸び率%	上半期		下半期		10億円	伸び率%	伸び率%	伸び率%		
			（実績）	伸び率%	（見込み）	伸び率%						
総額	75,880	▲6.0%	30,910	▲19.2%	36,701	▲2.5%	67,612	▲10.9%	↑	73,389	+8.5%	新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な経済縮小により、幅広い品目で輸出減が記録される。輸出総額を大きく押し下げる品目は、輸送用機器、原料別製品、一般機械など。
EX 01 食料品	745	▲1.3%	384	+4.1%	394	+4.9%	778	+4.5%	↑	786	+1.0%	コロナ禍による外食落ち込みが重しになるも、果実・野菜を中心に内食向けの需要が下支えとなり、19年度を上回る水準で推移。魚介類は中国での輸入水産物へのPCR検査義務化などもあり19年度を下回る。
EX 02 原料品	1,043	▲8.3%	453	▲13.6%	510	▲1.9%	962	▲7.8%	↑	1,036	+7.7%	金属鉱及びくず：コロナ禍による製造業低迷で鋼材相場軟調。中国持ち直しで20年度下半期は数量・価格ともにやや回復も19年度を下回る。 生ゴム：自動車産業の低迷によるタイヤ需要減で19年度を大きく下回る。 織物用繊維及びくず：アパレル業界低迷が繊維産業界全体を下押し。マスク、フィルター向け不織布などは伸びるも影響は限定的。
EX 03 鉱物性燃料	1,349	▲0.9%	265	▲61.7%	284	▲56.8%	549	▲59.3%	↑↑	644	+17.3%	新型コロナウイルスの影響による原油価格の下落、海外のガソリン、軽油などの石油製品需要の落ち込みにより大幅減。
EX 04 化学製品	8,692	▲2.6%	4,036	▲7.5%	4,198	▲3.0%	8,234	▲5.3%	↑	8,852	+7.5%	石油化学製品（有機化合物＋プラスチック）の海外需要は中国をけん引役に回復が持続する。さらに下半期はインド向けなどの回復や日本の輸出余力の高まりが加わり数量は20年度上半期に比べ増加する。無機化合物は、20年度末に向けて持ち直すが、世界的に設備投資の回復が遅れる影響で工業製品向けの需要回復が遅れる。精油・香料及び化粧品類と医薬品は高品質な日本製に対する需要を支えに増加を続ける。
EX 05 原料別製品	8,408	▲6.3%	3,471	▲18.6%	3,551	▲14.3%	7,021	▲16.5%	↑↑	7,837	+11.6%	原料別製品は全体として19年度から減少する見通し。19年度の水準が低かった反動もあって価格上昇の影響が大きい非鉄金属以外では、主要な品目で軒並み19年度割れ。
鉄鋼	3,105	▲7.0%	1,181	▲25.6%	1,129	▲25.6%	2,310	▲25.6%	↑↑	2,553	+10.5%	下半期の数量はASEAN・韓国向けの回復が限定的であり、価格も横ばいを推移するため、輸出額は上半期から伸び悩む見通し。
非鉄金属	1,412	▲3.2%	779	+13.9%	786	+8.0%	1,565	+10.8%	↑	1,706	+9.0%	銅：数量は上半期から横ばいを推移、価格は19年度の水準が低かった反動もあって上昇、輸出額は19年度を上回る見通し。 アルミニウム：数量は上半期に落ち込んだ自動車向けなどで持ち直し、価格も緩やかに上昇することで、20年度下半期の輸出額は19年度下半期並みを回復する見通し。
織物用糸・繊維製品	701	▲3.7%	266	▲24.4%	293	▲16.0%	559	▲20.3%	↑↑	632	+13.0%	世界景気の後退に伴い、上半期を中心にスマートフォン向け、自動車向け、衣料品向けをほぼとした幅広い商材が落ち込み。
非金属鉱物製品	823	▲8.8%	343	▲19.5%	363	▲8.6%	706	▲14.2%	↑	769	+8.9%	ガラス及び同製品：コロナ禍で数量・価格ともに19年度を下回る。 セメント：コロナ禍による世界的な工事減少などによる需要減で19年度を下回る。 真珠：コロナ禍による展覧会などの見送りにより19年度を大きく下回る。中国の経済回復に伴い下半期はやや持ち直し。
ゴム製品	871	▲4.0%	314	▲30.8%	348	▲16.8%	662	▲24.1%	↑↑	783	+18.4%	6割超を占めるタイヤを中心に、減少幅を大きく広げる。タイヤは、世界的な外出制限・自粛に伴う自動車の販売・利用の減少を受けて、数量が大幅に落ち込み。また、中国メーカーの急速な生産回復もあって需給が緩むなかで、価格の下落傾向が持続。
EX 06 一般機械	14,627	▲10.3%	6,032	▲19.0%	7,452	+3.8%	13,484	▲7.8%	↑	14,633	+8.5%	新型コロナウイルスの収束がまだ見通せないなか、企業の設備投資意欲は慎重化しているものの、デジタル化対応などの需要が下支えし、下半期は緩やかな回復に向かう見込み。
原動機	2,649	▲10.0%	912	▲31.9%	1,448	+10.5%	2,360	▲10.9%	↑	2,504	+6.1%	新型コロナウイルスの影響に加えて、環境規制の高まりもあり、石炭火力向けの需要などが厳しく、下半期の回復も限定的となる見通し。
EX 07 電気機器	13,254	▲4.9%	6,017	▲8.7%	6,840	+2.7%	12,857	▲3.0%	↑	13,630	+6.0%	新型コロナウイルスの影響による生産活動停滞を受け、電子部品などの需要減、米中貿易摩擦による一部設備投資の抑制もあり、上半期は19年度比減少となった。操業度回復が鈍かった各国においても生産再開し、サーバー市場が堅調ななか、下半期は19年度比で増加となるものの、年度としては若干の減少の見通し。
半導体等電子部品	4,092	+0.3%	2,016	▲0.4%	2,083	+0.7%	4,099	+0.2%	↑	4,343	+6.0%	新型コロナウイルスの影響による生産活動停滞を受け、電子デバイスを中心とした部品需要が減少していたが、生産活動の再開に伴い19年度比で微増となる見通し。
電気計測機器	1,617	▲6.8%	710	▲11.5%	826	+1.4%	1,536	▲5.0%	↑	1,582	+3.0%	新型コロナウイルスの影響や米中摩擦による投資抑制を受け上半期は大幅に減少。データセンター需要を背景に20年後半からは、メモリー投資も回復基調となるが、年度としては減少となる見通し。
EX 08 輸送用機器	17,708	▲5.7%	5,808	▲34.9%	8,608	▲2.0%	14,416	▲18.6%	↑	15,750	+9.3%	自動車関連はコロナ禍で主力の米国や欧州向けが失速、下半期は回復基調も、上半期落ち込みを挽回できず。船舶もコロナ禍や中国・韓国との競争激化および世界的な気候変動対策の不透明感などで大幅減少。
自動車	11,744	▲4.3%	3,802	▲35.8%	5,448	▲2.1%	9,250	▲21.2%	↑	10,400	+12.4%	コロナ禍で主力の米国や欧州向けが失速、下半期は回復基調も、上半期落ち込みを挽回できず。
自動車の部分品	3,519	▲10.6%	1,153	▲34.9%	1,740	▲0.4%	2,893	▲17.8%	↑	3,150	+8.9%	コロナ禍で米国向けなどが失速、中国向けが回復も、他市場の落ち込みを挽回できず。
船舶	1,412	▲1.2%	509	▲29.5%	470	▲31.9%	979	▲30.7%	↓↓	876	▲10.5%	中国や韓国の造船会社との激しい価格競争や30年の温室効果ガス削減目標に向けた環境対策の先行き不透明感などを背景に、大幅に減少。
EX 09 その他	10,055	▲4.4%	4,445	▲12.1%	4,864	▲2.6%	9,309	▲7.4%	↑	10,220	+9.8%	金輸出の増勢が続くが、品目全体では海外経済の落ち込みに伴い減少ペースが強まる。
科学光学機器	2,123	▲5.5%	931	▲12.0%	980	▲7.9%	1,911	▲10.0%	↑	2,026	+6.0%	新型コロナウイルスの影響により欧米向けを中心に低迷も、輸出先として約4割を占める中国の回復が下支え、19年度比1割減にとどまる。

*2020年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「↔」は横ばい（前年度比±1%未満）を表している。

2020年度に大幅な輸出減となった輸送用機器、原料別製品、一般機械などが増加に転じる。ただし、一般機械の輸出は19年度と同水準に回復するが、輸送用機器、原料別製品の輸出はそれぞれ19年度の水準には回復せず。

魚介類はコロナ禍による落ち込みから持ち直し、30年までに農林水産物・食品輸出額5兆円達成を目指す政府の輸出支援も後押しとなり、全体としても20年度を上回る。

金属鉱及びくず：経済全体の持ち直しにより20年度から増加。
生ゴム：自動車産業の持ち直しに伴いタイヤ需要は拡大するも19年度水準には届かず。
織物用繊維及びくず：経済全体の持ち直しにより20年度から緩やかに増加。

原油価格の上昇を主因に増加。

石油化学製品の価格は原油価格と連動して上昇に転じるが、一方で、米国や中国を中心とする生産能力の拡大が上値を抑える。無機化合物、そして、精油・香料及び化粧品類や医薬品は緩やかな増加が続く。

原料別製品全体は、20年度から増加するものの、19年度水準を下回る見通し。非鉄金属は2年連続の増加となる一方で、その他の主要な品目は20年度から増加も、その回復ペースは鈍い。

数量は20年度から反動増や自動車向け輸出の回復が期待される一方、価格は緩やかな回復にとどまるため、金額は回復傾向も19年度水準を下回る見通し。

銅：景気回復から数量は底堅く推移し、価格も緩やかに上昇するため、輸出額は20年度から増加する見通し。
アルミニウム：数量は引き続き自動車向け・中国向けを中心に回復し、価格も需要増に伴い緩やかに上昇するため、21年度の輸出額は19年度水準を回復する見通し。

世界景気が持ち直すなかで増加に転じる。特に、電子機器・部品に用いられる高機能素材、抗菌・抗ウイルス素材などが寄与。

ガラス及び同製品：世界的な経済活動の持ち直しに伴い反動増。
セメント：世界的な経済活動の持ち直しに伴い反動増。
真珠：展覧会などの再開と中国の経済回復で前年から反動増するも、19年度には届かず。

大幅増に転じる。世界の経済活動が正常化に向かうなかで、タイヤ需要が新車用・買い替え用ともに持ち直すことが主因。ただし、19年度の需要水準には届かず、需給の緩みに伴う価格下落基調は続く。

新型コロナウイルスの影響により停滞した企業の設備投資意欲も徐々に持ち直していくとみられるほか、高効率製品への更新需要などもあり、緩やかな回復が続く見通し。また、デジタル化対応などの需要は引き続き、好調を維持する見込み。ただし、環境規制の高まりなどを受けた石炭火力需要の減少傾向は続き、下押し要因となる見通し。

新型コロナウイルスの収束後も環境規制の厳格化が進むなかで弱い動きが続く見通しも、高効率製品への更新需要などが下支えするとみられる。

データセンター需要の急増を背景としたメモリー半導体投資の回復や、5G対応端末や通信インフラ向けの半導体関連部品の需要増もあり、20年度比で増加となる見通し。

5Gおよび通信インフラ関連部品の需要増や車載デバイス部品の回復などから、20年度比で増加となる見通し。

データセンター需要の急増を背景としたメモリー投資に加え、ロジック・ファウンドリーにおける投資も継続し20年度比で増加となる見通し。

自動車関連は主力の米国や欧州向けが回復基調も、19年度水準には戻りきらず。船舶はコロナ禍による先行き不透明感などで減少基調が継続。

主力の米国や欧州向けが回復基調も、19年度水準には戻りきらず。

主力の中国向けに加え、米国や欧州向けが回復基調も、19年度水準には戻りきらず。

新型コロナウイルスの影響で先行き不透明、かつ商談も滞っており、足元の受注残は1年程度という厳しい状況。受注から引き渡しまで1年半～2年であることを踏まえると、20年度からさらに減少となる見通し。

金輸出の増勢は一服するが、品目全体では海外経済が持ち直すなかで底打ち。

世界貿易、主に中国およびASEAN諸国をはじめとする経済の持ち直し。また5Gスマホ需要の高まりにより、19年度水準近くまで回復。

2021 年度わが国貿易収支、経常収支の見通し（商品別輸入）

品目	2019 年度（実績）		2020 年度（見込み）				2021 年度（見通し）				コメント		
	10 億円	伸び率 %	上半期		下半期		10 億円	伸び率 %	伸び率 %	伸び率 %			
			（実績）	伸び率 %	（見込み）	伸び率 %							
総額	77,171	▲ 6.3%	32,017	▲ 18.1%	34,076	▲ 10.5%	66,092	▲ 14.4%	↑	70,403	+6.5%	2020 年度 新型コロナウイルス感染症の影響による日本の景気悪化を背景に、多くの品目で輸入減が記録される。輸入総額を大きく押し下げる品目は、鉱物性燃料、輸送用機器、電気機器など。	2021 年度 鉱物性燃料、原料別製品、食料品などが、輸入総額を押し上げる。ただし、鉱物性燃料、食料品の輸入はそれぞれ 19 年度水準には回復せず。
IM 01 食料品	7,141	▲ 1.1%	3,373	▲ 8.5%	3,274	▲ 5.2%	6,647	▲ 6.9%	↑	6,888	+3.6%	コロナ禍による外食需要の落ち込みで、魚介類・肉類は大きく 19 年度を下回る。果実・野菜・穀物は比較的堅調だが、おむね 19 年度を下回る見通し。小麦は 19 年度の反動で価格は上昇。	外食需要の持ち直しで魚介類・肉類を中心に 20 年度を上回る。とうもろこし、小麦は 20 年度からの相場持ち直しで価格が上昇。
魚介類	1,552	▲ 7.1%	661	▲ 17.5%	678	▲ 9.6%	1,339	▲ 13.7%	↑	1,414	+5.6%	コロナ禍で外食向けが落ち込む。さけ・まはすは内食向けの伸びによる一定の下支えが働く一方、まぐろ、えびは内食向けの需要が小さく落ち込み幅が相対的に大きい。外食向けの減少で価格も低下。	外食向けの持ち直しで 20 年度を上回るも、国内消費の減少傾向もあり 19 年度水準には届かず。
肉類	1,551	+2.0%	734	▲ 9.3%	707	▲ 4.8%	1,441	▲ 7.2%	↑	1,538	+6.8%	コロナ禍で外食向けが落ち込む。内食需要の代替が下支えとなるも全体では 19 年度を下回る。価格は外食向けの減少で低下傾向。	外食向けの持ち直しなどにより数量・価格ともに 20 年度を上回る見通し。
IM 02 原料品	4,900	+0.3%	2,140	▲ 13.1%	2,454	+0.7%	4,594	▲ 6.2%	↑	4,713	+2.6%	原料品全体の金額は 19 年度から横ばい。鉄鉱石は、数量が下半期に段階的に回復、それとともに価格も上昇することで金額が増加する一方、非鉄金属は、数量が弱含む銅の影響もあって、輸入額が減少する見通し。	原料品全体の金額は 20 年度から増加する。鉄鉱石は、需要の弱さから数量はほぼ横ばい、価格は緩やかに低下するため、金額はやや減少する一方、非鉄金属は、数量の増加と価格の緩やかな上昇が想定される銅の影響もあって増加する見通し。
鉄鉱石	1,231	+19.2%	434	▲ 27.4%	679	+7.4%	1,113	▲ 9.5%	↓	1,045	▲ 6.1%	下半期の数量は自動車向けなどが需要が段階的に回復し、足元までの価格の上昇を踏まえ、金額は前年同期を上回る見通し。	自動車向け以外の需要の弱さもあって数量はほぼ横ばいを推移し、価格も 20 年度から緩やかに低下するため、金額は 20 年度を下回る見通し。
非鉄金属	1,383	▲ 6.1%	686	▲ 1.6%	630	▲ 8.1%	1,316	▲ 4.8%	↑	1,469	+11.6%	銅は数量は国内製錬所の定期修理の影響もあって弱含む、価格は上半期からのほぼ横ばいとなることを踏まえると、非鉄金属の輸入額は 19 年度を下回る見通し。	銅は数量は定期修理の影響があるものの 20 年度から増加、価格も緩やかに上昇することを踏まえて、非鉄金属の輸入額は 20 年度から増加する見通し。
IM 03 鉱物性燃料	16,566	▲ 13.2%	4,532	▲ 45.1%	5,286	▲ 36.4%	9,817	▲ 40.7%	↑	11,485	+17.0%	原油価格の下落や新型コロナウイルスの影響による需要低迷により大幅に減少。	原油や石炭の価格上昇を主因におおむね増加に転じる。
原油及び粗油	7,980	▲ 8.5%	1,669	▲ 59.0%	2,246	▲ 42.6%	3,916	▲ 50.9%	↑	4,946	+26.3%	新型コロナウイルスの影響で原油価格下落。経済活動の停滞による需要減少により数量も減少。	原油価格上昇を主因に増加。新型コロナウイルスの影響で停滞した経済活動が回復に向かい、数量も増加に転じる見通し。
石油製品	1,571	▲ 19.4%	493	▲ 31.9%	689	▲ 18.7%	1,182	▲ 24.8%	↑	1,416	+19.8%	原油価格の下落による価格下落を主因に減少。数量は、国内外の石油製品需要減を受け国内製油所は稼働率を落としており、不足した製品の輸入が増加。	原油価格の上昇に伴い価格が上昇。
LNG	4,096	▲ 15.8%	1,391	▲ 28.3%	1,361	▲ 36.9%	2,752	▲ 32.8%	↑	3,000	+9.0%	LNG はデリバリーされる 3 か月前の原油価格にリンクしていることが多く、原油価格の下落に伴い価格が低下。	原油価格の上昇に伴い価格が上昇。数量については、原子力発電の再稼働状況の不透明性や石炭火力発電への逆風は LNG 輸入量の増加要因となり得る一方、拡大速度が不透明ながらも再生エネルギーの普及も想定されるため、19 年度と比較し LNG 輸入量は大きく変動しないと想定。
LPG	526	▲ 19.7%	175	▲ 30.8%	272	▲ 0.5%	446	▲ 15.1%	↓	435	▲ 2.7%	新型コロナウイルスの影響により需要が低迷し数量減少。原油価格の下落により価格も低下。	景気回復による工業用の需要増や、在宅勤務の浸透などによる家庭用需要の堅調な推移は見込まれるが、外食産業や自動車用需要はコロナ禍以前の状況への回復が見込みにく、数量はほぼ横ばい、価格はやや下落する見通し。
石炭	2,363	▲ 16.8%	796	▲ 36.6%	707	▲ 36.3%	1,502	▲ 36.4%	↑	1,665	+10.8%	原料炭、一般炭ともに価格・数量の両面で減少幅を大きく広げる。国際市場の悪化に加え、世界的な自動車市場の縮小などに伴う鉄鋼生産の落ち込み、産業用電力需要の減退といった国内事情が下押し。	原料炭、一般炭ともに増加に転じる。価格は、世界需要の持ち直しに伴い緩やかに上昇、数量も自動車向けを中心とした鉄鋼生産の持ち直し、国内での電力需要の復調を受けて底打ち。
IM 04 化学製品	8,064	▲ 5.4%	3,938	▲ 3.4%	3,957	▲ 0.7%	7,895	▲ 2.1%	↑	8,092	+2.5%	石油化学製品：すでに国内需要は回復に転じたが、一部有機化合物の輸入増加の割合などにより下半期の減少率は上半期とさほど変わらない。医薬品：高齢化に伴う国内需要の伸びに加えて、高い薬効を求める特定の医薬品や医療費抑制を目的とする安価な医薬品に対する嗜好を背景に、緩やかな増加が続く。	国内景気の回復に伴い数量を中心に緩やかな増加が続く。
IM 05 原料別製品	6,906	▲ 7.4%	3,322	▲ 6.9%	3,469	+3.9%	6,790	▲ 1.7%	↑	7,820	+15.2%	不織布マスクなど衛生用品を中心に織物用糸及び繊維製品が増増、非鉄金属も底堅く推移した一方、鉄鋼や非鉄金属製品が大幅減になる。	需要回復に後押しされる非鉄金属や鉄鋼の一方、繊維物糸及び繊維製品が落ちつきを見せる。
鉄鋼	893	▲ 13.4%	338	▲ 27.9%	309	▲ 27.3%	647	▲ 27.6%	↑	714	+10.4%	下半期の数量は中国からの輸入が微増も全体としては横ばい、価格も需要の弱さを反映してほぼ横ばいで推移するため、輸入額は上半期よりも弱含む見通し。	数量では製造・建設・インフラなどで内需が持ち直し一方で、価格は緩やかな回復にとどまるため、輸入額は 20 年度から増加するものの、19 年度を下回る見通し。
非鉄金属	1,769	▲ 9.5%	798	▲ 8.4%	1,000	+11.3%	1,798	+1.6%	↑	2,534	+41.0%	アルミニウム：下半期の数量は自動車向けの需要が増加する一方で建材が振るわないため緩やかに持ち直し、価格も緩やかに回復するため、輸入額は 19 年度下半期をやや下回る見通し。	アルミニウム：緩やかな景気回復とともに、国内需要や中国向け需要が回復し、価格も上昇傾向を保つため、19 年度の輸入額を上回る見通し。
織物用糸・繊維製品	926	▲ 5.2%	762	+59.9%	525	+16.5%	1,286	+38.9%	↓	946	▲ 26.5%	白金：数量は宝飾品需要が弱含むなか、自動車向け需要が緩やかに回復、価格は上昇傾向が続くため、下半期の輸入額は 19 年度下半期を上回る見通し。	白金：数量は自動車向けを中心に 19 年度をやや上回る水準まで回復、価格も底堅く推移するの、輸入額は増加する見通し。
非金属鉱物製品	666	▲ 10.0%	277	▲ 22.3%	304	▲ 1.8%	581	▲ 12.8%	↑	625	+7.6%	不織布マスクの数量急増・価格高騰を主因に大幅増。マスク以外でも、衛生用品向けやテント向けの資材、半導体製造用の研磨材などの輸入が増加。	マスク需要の安定化を主因に減少に転じる。衣料品の在庫調整、電気機器・インテリアなどでの巣ごもり需要の一般も、衣料・住居関連品向け資材のほか、研磨材など産業用途品の輸入を押し下げる。
IM 06 一般機械	7,349	▲ 7.1%	3,515	▲ 7.6%	3,443	▲ 2.9%	6,957	▲ 5.3%	↓	6,871	▲ 1.2%	ガラス及び同製品：上半期は 19 年度からほぼ横ばいの動きであり、下半期も 19 年度並みの水準となる見通し。	ガラス及び同製品：景気とともに持ち直すものの、19 年度水準には回復せず、価格もほぼ横ばい見通し。
電算機類 (含周辺機器)	2,148	+4.6%	1,253	+17.1%	1,229	+14.0%	2,481	+15.5%	↓	2,263	▲ 8.8%	ダイヤモンド：下半期の数量は上半期から持ち直すものの、景気減速に伴う雇用・所得環境の悪化もあって前年同期の水準を下回り、価格は需要が弱含むこともあってほぼ横ばいの動きになる見通し。	ダイヤモンド：数量は 20 年度からやや持ち直すものの、経済水準と同様に 19 年度水準を回復せず、価格もほぼ横ばいで推移する見通し。
IM 07 電気機器	11,760	▲ 4.7%	5,278	▲ 9.2%	5,729	▲ 3.7%	11,007	▲ 6.4%	↑	11,234	+2.1%	テレワークの急速な広がりに伴い、電算機類の増勢が強まるほか、半導体製造装置も需要が回復。一方、新型コロナウイルスの影響で設備投資が抑制され、原動機を中心に大幅に減少。	5G に関連して半導体製造装置の需要が伸びるほか、景気回復に伴い原動機も緩やかに増加するものの、電算機類がモバイル PC を中心に減少に転じるため、全体としては 20 年度から微減となる見通し。
半導体等電子部品	2,579	▲ 7.3%	1,230	▲ 5.0%	1,253	▲ 2.4%	2,483	▲ 3.7%	↑	2,517	+1.3%	新型コロナウイルスに伴うテレワーク増を受け、半導体関連・ネットワーク関連通信機器などが増加したが、上半期の携帯電話の販売不振や低価格スマホやタブレット需要に伴う半導体の価格下落により、電気機器全体の輸入額は減少となる見通し。	モバイル PC を中心に減少に転じる。巣ごもり生活用品の一つであるゲーム用 PC の増勢も一服。ただし、テレワーク導入の動きが中小企業でも拡大することや、「GIGA スクール」実現に向けて学校への PC 供給（主にタブレット）が増加することなどから、急激な落ち込みは回避。
通信機	2,782	▲ 8.5%	1,199	▲ 5.4%	1,438	▲ 5.0%	2,637	▲ 5.2%	↑	2,888	+9.5%	経済の不透明感が重しとなるもコロナ禍を受けたテレワーク増加の押し上げなどにより数量は 19 年度を上回る。市場全体の供給過剰や低価格のスマホ、タブレット需要の増加で価格は 19 年度を下回る。	大企業ではコロナ禍による需要急増の反動減が起きるも、中小企業の設備投資や家庭向け需要が下支えし、数量は微増。世界経済の持ち直しに伴い供給/バランスは徐々にタイト化するも、低価格のスマホ、タブレット需要は継続し価格は横ばい。
IM 08 輸送用機器	3,485	▲ 0.7%	1,134	▲ 37.4%	1,435	▲ 14.2%	2,569	▲ 26.3%	↑	2,769	+7.8%	通信機の大半を占める携帯電話は、新型コロナウイルスの影響で販売低調かつ新機種に目玉性もないことから、上半期の遅れを取り戻せず、19 年度を割る水準にとどまる見通し。一方、テレワークおよび 5G 敷設に向けた基地局などのネットワーク関連機器は大きく進展し、携帯電話の不振分をある程度はカバーすると予想。	携帯電話は更新需要のみにとどまるものの、新型コロナウイルスの収束に伴い販売が前年並みまで持ち直す見通し。基地局などネットワーク関連機器については、テレワーク需要は落ちつきものの、引き続き 5G 関連の設備投資が堅調に推移することが予想されるため、通信機器全体では 20 年度を上回る見通し。
自動車	1,417	+2.2%	505	▲ 30.9%	645	▲ 6.0%	1,150	▲ 18.8%	↑	1,273	+10.7%	新型コロナウイルスの影響により、自動車輸入は主要輸入元である欧州での生産が低迷。部分品輸入も米国、アジアを中心に減少し、航空機類は完成品の受け取り延期もあり半減。下半期は回復基調に転じるも上半期減分は取り戻せず。	景気の回復を背景に自動車および自動車部分品などがけん引するが、19 年度水準には戻らず。
航空機類	858	+5.5%	194	▲ 56.0%	264	▲ 36.7%	458	▲ 46.6%	↑	562	+22.7%	新型コロナウイルスにより主要輸入元である欧州での生産低迷の影響が大きく 20 年度上半期は大幅な減速。20 年度下半期は回復基調も上半期減分は取り戻せず。	欧州の生産正常化を背景に金額・数量ともに回復を見込むも 19 年度水準には戻らず。
IM 09 その他	11,001	▲ 3.4%	4,786	▲ 14.7%	5,030	▲ 6.7%	9,816	▲ 10.8%	↑	10,531	+7.3%	航空機類は 3 - 5 年の受注生産ながら、完成品の受け取り延期により下半期は民間の完成品航空機輸入はほぼなくなる見通し。一方、民間の設備更新に伴う部品調達に継続および政府調達の下半期への集中により、下半期の輸入は上半期を上回ると予想。	新型コロナウイルスの収束と航空需要の回復とともに、民間航空会社による航空機の完成品・部品調達が持ち直すも、19 年度水準には及ばない見通し。
衣類・同付属品	3,122	▲ 6.2%	1,319	▲ 18.4%	1,302	▲ 13.6%	2,621	▲ 16.1%	↓	2,451	▲ 6.5%	雑品を除く衣類及び同付属品：コロナ禍による落ち込みは下げ止まったが、家具などの巣ごもり需要の恩恵を受ける品目と、バック類などの回復が遅れる恐れがある品目が入り交じる。また、精密機器類では、設備投資の見合わせにより計測機器類の回復が遅れる。特殊取扱品：下半期は上半期の金の輸入急増の影響が弱減する。また、国内景気低迷の影響で再輸入品の輸入は 19 年度を下回る。	衣料・同付属品は引き続き減少を続けるものの、国内景気の回復に伴い全体としては持ち直し。ただし、その水準は 19 年度には及ばない見通し。
製品輸入	48,565	▲ 5.0%	21,972	▲ 11.0%	23,062	▲ 3.4%	45,035	▲ 7.3%	↑	47,317	+5.1%	2 桁減に落ち込む。4 - 5 月の緊急事態宣言下での店舗の閉鎖・営業短縮のほか、外出機会減少・消費者マインドの冷え込みに伴う需要の減退が、輸入を下押し。	引き続き減少。テレワークなど新たな生活様式の定着が、フォーマルウェアや紳士服などの需要を引き続き抑制。加えて、供給サイドの在庫調整も輸入回復の重しに。

* 2020 年度上半期の実績は 9 桁速報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

* 「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい（前年度比±1%未満）を表している。

製品輸入比率 68.1%（19 年度比 +5.2 ポイント）

製品輸入比率 67.2%（20 年度比 ▲0.9 ポイント）

FY2021 Outlook for Japan's Trade Balance and Current Account

Overview

1. Outlook for Trade by Commodity (Customs-cleared Basis)

- FY2020: Exports and imports will greatly decrease due to the global economic slowdown caused by COVID-19

Total exports are forecast to decrease by 10.9% to 67.6 trillion yen from FY2019. This consists of a 10.0% decline in export volume, and a 1.0% decline in export value. Export volume will decline in a wide range of commodities due to the global impact of the COVID-19 crisis on both supply and demand.

Total imports are forecast to decrease by 14.4% to 66.1 trillion yen from FY2019. This consists of a 6.6% decline in import volume, and an 8.3% decline in import value. Declining imports of Mineral Fuels will suppress total imports due to the falling market for resources and materials.

As a result, the trade balance will achieve a surplus of 1.5 trillion yen, which is the first surplus in three years.

- FY2021: Exports and imports will recover but not to the level before the COVID-19 crisis

Total exports are forecast to increase by 8.5% over FY2020 to 73.4 trillion yen. This consists of a 7.0% increase in export volume, and a 1.5% increase in export value. Exports of Transport Equipment, Machinery, and Manufactured Goods, etc., will increase once again.

Total imports are forecast to increase by 6.5% over FY2020 to 70.4 trillion yen. This consists of a 3.2% increase in import volume, and a 3.2% increase in import value. Imports of Mineral Fuel will increase by almost 20% over FY2020 due to rising prices for crude oil and coal.

As a result, both imports and exports will recover compared to FY2020, but not to the levels seen before the COVID-19 crisis. The trade balance will achieve a surplus of 3.0 trillion yen, which is a surplus for the second consecutive year.

2. Outlook for the Current Account

- FY2020: Current account surplus will decrease due to a decline in consumption by foreign visitors to Japan and decline in interest and dividends received from overseas

The current account surplus is forecast to decrease to 16.5 trillion yen. Due to the great decline in consumption by foreign visitors to Japan (so-called "inbound consumption"), the services balance deficit will increase from 478 billion yen in FY2019 to 3.5 trillion yen. The surplus in the primary income balance including dividends and investment income received from overseas will also decline from 21.4 trillion yen in FY2019 to 18.9 trillion yen.

- FY2021: The current account surplus will recover to the same level as FY2019

The current account surplus is forecast to expand to 20.7 trillion yen, which is the same level as in FY2019. Assuming that the Tokyo Olympics/Paralympics is held with measures for preventing the spread of COVID-19, the services balance deficit including inbound consumption will decrease to 2.1 trillion yen. The surplus in the primary income balance will increase to 19.9 trillion yen due to global economic recovery.

Summary Data

[Customs-cleared Trade]

	FY2019 Results		FY2020 Forecast		FY2021 Forecast	
	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)
Trade Balance	▲ 1,291	+319	1,519	+2,810	2,986	+1,467
Exports	75,880	(-6.0%)	67,612	(-10.9%)	73,389	(8.5%)
Quantum Index		-4.4%		-10.0%		7.0%
Unit Value		-1.6%		-1.0%		1.5%
Imports	77,171	(-6.3%)	66,092	(-14.4%)	70,403	(6.5%)
Quantum Index		-2.3%		-6.6%		3.2%
Unit Value		-3.8%		-8.3%		3.2%

[Current Account Balance]

	FY2019 Results		FY2020 Forecast		FY2021 Forecast	
	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)	(Billions of Yen)	Year-on-year change (rate)
Goods & Services	189	+489	▲ 308	-497	2,619	+2,927
Goods	667	+32	3,163	+2,497	4,720	+1,557
Exports	74,943	(-6.7%)	66,777	(-10.9%)	72,482	(8.5%)
Imports	74,277	(-6.8%)	63,613	(-14.4%)	67,762	(6.5%)
Services	▲ 478	+457	▲ 3,471	-2,994	▲ 2,101	+1,371
Primary Income	21,421	-212	18,914	-2,507	19,854	+940
Secondary Income	▲ 1,469	+272	▲ 2,090	-621	▲ 1,740	+350
Current Account	20,141	+549	16,516	-3,625	20,734	+4,218

Note: Due to rounding some amounts may not add up precisely to the totals provided.

[Preconditions]

	2019	2020	2021
Global Trade (CY)	0.2%	▲ 7.9%	7.6%
Global Economy (Real growth rate/CY)	2.8%	▲ 4.4%	5.1%
USA	2.2%	▲ 4.6%	3.3%
Euro zone	1.3%	▲ 8.7%	5.3%
Emerging and Developing Asia	5.5%	▲ 1.3%	7.7%
Japanese Economy (Real growth rate/FY)	0.0%	▲ 6.2%	3.4%

Notes : 1. Emerging and Developing Asia is defined by the IMF.

2. In addition to the above preconditions, based on the foreign currency exchange market and crude oil market trends in mid-November, calculations were performed using a yen/dollar exchange rate of 106 yen/dollar for FY2020, 106 yen/dollar for FY2021, and a CIF crude oil price of 41 dollars/barrel for FY2020 and 50 dollars/barrel for FY2021.